

事務事業名	財政事情公表事務				☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部		所属課	企画財政課
施策名	16	行財政改革の推進			所属係	財政班		課長名	齋藤 正昭
基本事業名	52	広聴・広報機能の充実			担当者名	高島 圭二		電話番号 (内線)	096-248-1111 1233
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 05	事業 06	財政管理事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)				法令根拠	地方自治法第243条の3第1項 合志市財政事情の公表に関する条例			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 地方自治法第243条の3及び、合志市財政事情の公表に関する条例に基づき毎年2回定期的に財政状況の公表を行う。 (業務の内容) ・6月公表は、当該年度の当初予算の内容を中心に作成し、前年度下半期の補正予算並びに執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて、次に、12月公表分は、前年度の決算を中心に作成し、当該年度上半期の補正予算及び、執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて公表する。同時に、財産と債務のバランスを見やすくまとめたバランスシートや、市が一年間に提供した行政サービスに要した費用を明らかにした行政コスト計算書、市の全ての会計の資産・負債、資金の流れを合算した連結財務諸表も併せて作成し、公表する。					総 投 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		
						事業費計 (A)	0		
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・予算・決算の公表については事務事業の概要のとおり実施したが、バランスシートについては、事務事業の概要のとおり実施、ほかの財務諸表は未実施。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・財政事情を入手できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・いつでも行政情報を入手できる。いつでも意見を言える。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 公表する財務諸表の種類	件
イ 公表資料作成日数	日
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 財政事情の公表を知っている人の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア いつでも行政情報を入手したり、意見を言うことができると思う人の数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間			336	336	336	336	336	
		人件費計 (B)	千円	0	0	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	
活動指標	ア	件			1	4	4	4	4		
	イ	日			45	45	45	45	45		
対象指標	ア	人			53626	54400	55200	56000	56700		
	イ										
成果指標	ア	人									
	イ										
上位成果指標	ア	人									
	イ										

合志市

事務事業名	財政事情公表事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
・地方自治法第243条の3第1項に基づき、合併前の町制施行時から実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
・最近では北海道の夕張市をはじめとする各自治体が危機的財政状況にあることを各マスメディアが連日報じている。このようななか、市民の自治体財政への関心は以前と比べ物にならないほど高くなってきている。このことから、正確な情報を多くの市民に伝える責任が一層増してきている。
・市民に自治体の財政状態を説明することにより、市民がその現状を把握し、自らが行政に参加できるようにすることが課題となっている。また、自治体運営についても自己責任とされ、運営成果がますます問われることになってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・特に聞いていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ ・意図の市の財政事情が入手できることによって、結果のいつでも行政情報を入手でき、いつでも意見を言うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ ・地方自治法および合志市財政事情の公表に関する条例で定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ ・対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・成果指標の結果を検証し、公表回数、方法を検討する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・地方自治法および合志市財政事情の公表に関する条例に違反する。市民に財政事情が伝わらない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・一会計期間の現金の、歳入歳出などの予算、決算の状況を公表する事務事業はこれ以外にない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・この事務は、人件費のみで事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・地方自治法および合志市財政事情の公表に関する条例に定められており、アウトソーシングでは説明責任を果たすことができないことから、成果を下げずに人件費を削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・市の財政事情を公表する事務で、市民に対して広報紙・ホームページにより公表しており公平となっている。

合志市

事務事業名	財政事情公表事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

・有効性について、成果指標の向上を目指すには、広報回数
が適切か、また公表方法が他にないかを検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・成果指標の向上を目指すには、公表回数が適切か、公表方法が他にないかを検討する。
・市民から見て、わかり易いものになっているか、お役所ことばは使っていないか。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・財政用語をいかにわかりやすいものにするか。
・成果である各種財務諸表をわかり易くするには、公認会計士などによるアドバイスや、研修を実施してみる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項